

「いざなぎ景気」とその崩壊

——第14循環を考える——

田中 史郎 (宮城学院女子大学)

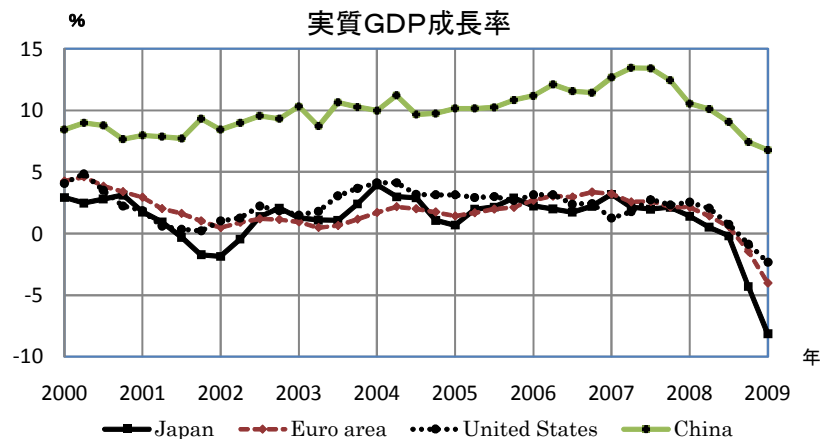
1. 昨今の経済状況
2. これまでの短期循環
3. 第14循環
4. 結びにかえて

1. 昨今の経済状況

いわゆるリーマンショック（2008年）を契機として、震源地のアメリカ経済はもとより、世界経済は大混乱に陥った。日本経済は、当初の予測とは異なり、欧米よりもむしろ事態が深刻であって、現在でも景気が回復したとはいえない。四半期統計においては、日本の実質GDP成長率は、2008年1Qの値がマイナス8.4%である（図表1を参照）。

戦後60余年の日本においては、これまでも幾多の景気循環を経験しており、今回の「いざなぎ景気」といわれる戦後最長の好景気とその終焉は、内閣府の発表している景気日付によれば、「第14循環」と位置づけられる⁽¹⁾。

図表1



資料) IMF[2009], *International Financial Statistics*

だが、14回の景気の波にはそれぞれの特徴がある。本稿では、この「第14循環」を戦後の景気循環に位置づけ、その特質を浮き彫りにしたい。そのような特異性を明確にすることによって、今日の日本経済の課題が示唆されよう。

2. これまでの短期循環

これまでの景気循環を簡単に振り返ってみよう⁽²⁾。戦後日本経済は、敗戦の混乱期を経て1970年代初頭に至る高度成長期とそれ以降に大別して特徴付けられる。やや立ち入ってみると、前者においては、戦後の混乱期を経て、高度成長の前期（第Ⅰ期）と、その後期（第Ⅱ期）に、そして後者においては、80年代央までの安定成長期（第Ⅲ期）、その後のバブル景気とその破綻期（第Ⅳ期）、そして90年代の長期不況期（第Ⅴ期）、さらに今回の「いざなぎ景気」とその崩壊期（第Ⅵ期）に、区分して考えられる。それぞれの短期循環はその内実を表している。

結論の先取りになるが、これまでの14回の短期循環は同じような循環が繰り返されたわけではなく、上の時期区分に対応して6つパターンに分類できる（図表2を参照。第0期から第Ⅵ期パターンという命名は、筆者が行ったものである⁽³⁾）。

第Ⅰ期。高度成長の前期には、いわゆる「神武景気」（第3循環）、「岩戸景気」（第4循環）、「オリンピック景気」（第5循環）、の3つの短期循環が含まれる。これらの短期循環はいずれも類似のパターンを示している。「金融緩和をテコとした景気上昇→消費・投資の増大→好景気→輸入増大による経常収支の悪化→金融引締め→景気後退→経常収支の回復→…」というパターンがそれである。いずれも景気反転の契機は経常収支の悪化にあるので、それを「国際収支天井」といった。

第Ⅱ期。高度成長の後期は、「いざなぎ景気」（第6循環）、と「列島改造ブーム」（第7循環）、を内実としているが、「いざなぎ景気」はそれまでの最長の好景気だった。それは、この頃によりややく技術的な国際競争力が欧米の水準に近づき、輸出が増加することによって先の「国際収支天井」が解消されたことによる。「列島改造ブーム」も輸出に内需が加わるという構造をもつが、石油危機（73年）によって高度成長自体が終焉を迎えることになった。

図表2

景気基準日付		谷	山	谷
第0期パターン	第1循環		1951年6月	1951年10月
	第2循環	1951年10月	1954年1月	1954年11月
第Ⅰ期パターン	第3循環	1954年11月	1957年6月	1958年6月
	第4循環	1958年6月	1961年12月	1962年10月
	第5循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月
第Ⅱ期パターン	第6循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月
	第7循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月
第Ⅲ期パターン	第8循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月
	第9循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月
	第10循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月
第Ⅳ期パターン	第11循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月
第Ⅴ期パターン	第12循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月
	第13循環	1999年1月	2000年11月	2002年2月
第Ⅵ期パターン	第14循環	2002年2月	(2007年10月)	

注) ()内は暫定

資料) <http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/011221hiduke/betsuhyou2.html>

第Ⅲ期。では、石油危機から 80 年代半に生じた第 8、9、10 循環ではどうか。この 3 つの波は高い成長率を示したわけではないので、名前がつけられていない。高度成長期と比較すれば成長率はほぼ半減したが、諸外国と比べると相対的に高い成長を示したのであって、日本の貿易黒字が拡大した時期であった。ともあれそれらの景気後退への契機は、大幅な円安（76 年）、第 2 次石油危機（79 年）、さらなる円高（円高不況、86 年）など、いわば外生的な要因が大であった。

第Ⅳ期。第 11 循環は、いわゆるバブル景気であり、その発生や崩壊の過程に関しては必ずしも定説的な理解はない。だが、当局が円高不況からの脱出にさいして内外からの要求によって過大な財政金融の緩和政策を行ったこと、そして、引締めの方策的タイミングが不適當であったことは、よく指摘されることである。しかし、バブルの発生と崩壊を政策的なミスにのみ求めることはできない。そのようなことを必然化せしめた内実が問われるべきである⁽⁴⁾。

第Ⅴ期。バブル崩壊後の 90 年代にも第 12、13 循環が存在するが、いずれも大まかにみれば不況下での景気の変動である。しばしば「失われた 10 年」と呼ばれている。この 2 つの波は、それまで考えもしなかった、デフレ下での循環であり、それに規定されたものとして特徴付けられる。

こうして 2000 年代に入るが、日本経済は、2002 年から 5 年以上に及ぶ戦後最長の好景気を迎えることになる。これが第 14 循環であり、「いざなぎ越え」すなわち「いざなぎ景気」である。

3. 第14循環

2002 年からはじまり、07 年にピークを迎え、そしてその崩壊過程に入っている、今期の循環である第 14 循環に立ち入ってみよう。この好況局面は、かつての最長の好景気だった「いざなぎ景気」を 10 ヶ月以上も上回る好景気だといわれている。だが、新聞などでは「かげろう景気」などと呼ばれことから想像がつくように、好況が長く続いたとはいえ、たとえば GDP 成長率⁽⁵⁾、賃金上昇率などをみれば明らかなように、高度成長期の好況とは比べものにならない低水準である。

さて、このような景気の拡大ではあるが、それは、それまでの 90 年代の長期不況、それもデフレ下の不況を前提として開始された。この間、企業は、一方では直接投資などによって、他方では徹底した合理化によってバブル以降の長期にわたる資本過剰を処理してきた。これにより企業おける雇用・設備・債務という 3 つの過剰がほぼ解消したといわれている。いわゆる損益分岐点を下げることになったのであり、利潤を産む構造が整えられたといえる。

そうした前提のもとで、今期の景気拡大は輸出の増大を契機としている。そして、民間設備投資、企業利潤の増大へと波及していったわけである。輸出の対前年増加率が 2002 年に 7.5 % 拡大すると、その翌年の民間企業設備が 4.4 % 増大した。このように、輸出が拡大するとその翌年に民間企業設備が増大する構造が 07 年まで認められるのである（図表 3 を参照）。アメリカへの輸出は変動の幅はあるものの 02 年以降に再度拡大し、中国への輸出も急拡大したことは特筆すべきことである⁽⁶⁾。急成長する中国では家電などの需

要が急拡大し、それらに関連する輸出が増大したことはいうまでもないが、また、すでに生産拠点化している中国では中間財や資本財の需要が旺盛であり、それがさらに加速したといえる。中間財や資本財などの輸出が拡大した背景には直接投資の増大があるが、そうして生産された製品は、中国国内での販売も増加しつつあるが、そもそもは輸出向けに製造されたものである。とりわけアメリカに対する輸出は、金額・伸び率ともに極めて大きい。アメリカは世界経済のアブソーバーの役割を果たしている。日本のアメリカへの輸出はもとより、いわば中国を経由してのアメリカへの輸出の拡大も、最終的にはアメリカ市場に依拠したものであった。

周知のようにアメリカは大幅な貿易赤字を累積させているのであり、このようなことがかなりの期間で可能になるのには、特殊な資金循環メカニズムが必要であった。アメリカの貿易赤字、過剰な消費を支えていたのは以下のような構造である。

図表3

GDP支出項目別増加率 (実質暦年前年比、%)

	国内総生産(総支出)	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入
1995	1.9	1.9	-4.8	3.0	4.0	0.7	4.2	14.2
1996	2.6	2.5	11.8	1.6	2.3	5.7	5.9	13.4
1997	1.6	0.7	-12.1	8.4	0.8	-7.7	11.1	0.5
1998	-2.0	-0.9	-14.3	-6.5	1.8	-4.2	-2.7	-6.8
1999	-0.1	1.0	0.2	-4.3	4.2	5.7	1.9	3.6
2000	2.9	0.7	0.9	7.5	4.3	-10.0	12.7	9.2
2001	0.2	1.6	-5.3	1.3	3.0	-3.0	-6.9	0.6
2002	0.3	1.1	-4.0	-5.2	2.4	-4.8	7.5	0.9
2003	1.4	0.4	-1.0	4.4	2.3	-10.8	9.2	3.9
2004	2.7	1.6	1.9	5.6	1.9	-9.0	13.9	8.1
2005	1.9	1.3	-1.5	9.2	1.6	-10.1	7.0	5.8
2006	2.0	1.5	0.5	2.3	0.4	-5.7	9.7	4.2
2007	2.4	1.6	-9.6	2.6	1.5	-7.4	8.4	1.6
2008	-1.2	-0.7	-8.1	0.1	0.3	-8.5	1.6	0.9
2009	-5.2	-1.0	-14.2	-19.3	1.6	6.0	-24.0	-17.0

資料)「国民経済計算」(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)

すなわち、日本と中国はアメリカの国債をはじめ株式や債券などの金融商品を大幅に買い続けているが、そのようなルートを通して資金がアメリカに環流していたといえる。アメリカの国際収支は、経常収支の赤字を資本収支の黒字でファイナンスするという構造にあった。

そしてまた、このように日本からアメリカへの資金の環流を下支えしていたのは、日本の金融政策によるところも大であった⁽⁷⁾。日銀は、大まかにいえば、バブル景気崩壊以降の景気対策として超低金利政策、そして金融の量的緩和政策を採り続けてきた。バブルの崩壊後には、既述のように第 12, 13 循環が認められているが、その限りでやや景気の上昇もあったといえるが、総じていえば、「失われた 10 年」と呼ばれるように、不況一色といっても過言ではない。また、この期間は、それまでは予想さえもしなかったデフレが続いた期間でもあった。そうした状況においては、様々な金融緩和政策は一つの必然でもあった。

ともあれ、日本や中国からのアメリカに流れ込んだ資金がアメリカの消費を支え、そし

て、その消費、つまりアメリカ市場が日本や中国からの輸出を吸収していたというのがこの間の資金・貿易構造であった。そして、その限りでの、日本の景気回復であったといえる。

今期、第 14 循環の好況局面では、輸出の拡大を後追いするように「民間企業設備」が拡大したことは既述した。だが「民間最終消費支出」は伸び悩み、02 年から 08 年までの単純平均増加率は 1.0 %であった。また「民間住宅」の増加率は同年の同率でマイナス 3.8 %であった。つまり、先の「民間設備投資」の拡大は、内需を満たすものでなく、もっぱら輸出の増加を賄うためのものであったといえる。

これは、好景気の中にあっても、労働者や一般国民に資金が回らなかったことを意味しているのであって、労働分配率の傾向的低下はそれを統計的に示している⁽⁸⁾。それは、マクロ統計的には労働分配率の低下として表れるが、ミクロ的内実はパート・アルバイト・フリーター・派遣などの非正規労働者の増加であり、それを「重し」とする正規労働者の賃金の下落を意味する。景気の拡大期には労働需要が増えるが、今期の景気拡大ではそれを非正規労働者で賄ったという状況であった。こうした構造ゆえ、景気の後退期にはその不安定性が一気に増大したことは必然的帰結であった。

第 14 循環の景気拡大期、すなわち「いざなぎ景気」が、「いざなぎ並み」や「かげろう景気」ともいわれるのは、こうしたことによる。

4. 結びにかえて

さて、以上のような不安定な景気の拡大は、周知のようにアメリカのサブプライム問題・リーマン危機に発する金融危機によって終焉した。それも、極めて急激な落込みであった。

もともとの震源であるサブプライム問題をここでは立ち入ることはできない。しかし、サブプライム・ローンは、傾斜的な返済額の設定など、はじめから破綻することを前提とした、すくなくとも予期できた代物である。高度な金融工学を駆使しても失敗したなどといわれることもあるが、むしろ初めから詐欺的商品であったといえる⁽⁹⁾。

ともあれ、当初は、日本の金融機関はサブプライム・ローン関連の金融商品を大量に購入していないので、被害は少ないといわれていた。しかし、実態はそうではなく、日米欧を比較するともっともダメージの大きいのは日本経済だった。なぜだろうか。この点を吟味することによって、本稿の結びにかえよう。

なにゆえ、日本の景気後退は諸国に比較して大きいのか。それは、これまでの景気拡大のプロセスを吟味すれば、明らかになる。

すなわち、端的に言って、第 14 循環の景気拡大は、輸出依存型であり、それを賄う限りでの設備投資の拡大だった。そして、その主な輸出先は、アメリカと中国だったが、中国への輸出もその一定部分はいわば迂回してアメリカ市場を目指すものであった。それゆえ、アメリカの金融危機から生じた市場の混乱や収縮は、日本に対して直接的に影響を及ぼした。アメリカの輸入の減少が日本にとって深刻な事態をもたらしたのである。2009 年の対前年輸出増加率がマイナス 24 %になるという事態は予想もつかないことであった。

今回の景気拡大のルートは外需にあったのであり、それを内需の拡大につなげることが

できなかった。いわば、ほぼ5年にわたって外需頼みの好景気だった。このような景気循環のパターンはこれまではなかった。それゆえ、外需の落込みは、日本経済全体にとって決定的に深刻なものになったのである。格差拡大や貧困が叫ばれ、また、「派遣切り」などの横行する事態がそれを象徴している。

これが第14循環の終焉の構造だといえるが、そうだとしたら、将来に向けての方向性はどのように考えられるだろうか。ここで積極的な政策提言をなすことはできないが、抽象的にいえば、国内の需要を安定的なものにするしかなかりう。そのためにも、格差の広がった社会の「底上げ」が急務である。むろんこれまでのような「ばらまき」を勧めるものではない。様々な社会運動や労働運動の質がまさに今問われているのである。

-
- (1) 好景気が続くと、それに名前がつけられてきた。第14循環の名前は、「かげろう景気」「リストラ景気」などといわれたりしており確定したものではないが、「いざなぎ景気」という名前に落ち着きそうである。これを「いざなぎ並み」と揶揄することもある。
 - (2) 周知のように、景気には短期から長期まで4種類の循環の存在が知られている。ここで問題としているのは、そのうち短期の循環である。
 - (3) 詳細は、田中[2000]を参照されたい。
 - (4) 第11、12、13循環に関しては、SGCIME[2008]を参照されたい。
 - (5) 高度成長期では、好況期の実質GDP成長率は10%を遙かに超えていたが、今期のそれは2%前後である。
 - (6) 日本の輸出相手国としての中国の地位は、2000年代に入ってから確実に上昇してきた。01年以降は第2位に、09年では第1位になった。
 - (7) いわゆる「円キャリー・トレード」を想起されたい。
 - (8) 「労働分配率」には幾つかの定義があるが、この期間では、どの定義によってもそれは低下している。詳細は、SGCIME[2010]を参照されたい。
 - (9) こうした点に関しては、田中[2010]を参照されたい。

[参考文献]

- ・ 田中史郎[2000]、「戦後日本の景気循環—短期循環パターンの変容をめぐって—」、『東北経済学会誌』2000年度、東北経済学会。
- ・ SGCIME[2008]、『グローバル資本主義と景気循環』御茶の水書房。
- ・ 田中史郎[2010]、「アメリカ発金融危機と日本経済—2008年危機とその後—」、『人文社会科学論叢』第19号、宮城学院女子大学人文社会科学研究所。
- ・ SGCIME[2010]、『現代経済の解説』御茶の水書房。